

【1972年11月号掲載】

## 座談会

# データ通信サービスの役割と問題点

ご出席者（順不同・敬称略）

- 古川 脩／象印マホービン取締役経理部長
- 松岡 進士郎／大林組機械計算部開発課長
- 近藤 久／電電公社東京電気通信局データ通信部長
- 塚本 和孝／電電公社近畿電気通信局データ通信部長
- 南澤 宣郎／小野田セメント総務部次長（司会）

## はじめに

**司会（南澤）** 本日はお忙しいところお集まり願います、ありがとうございます。ご承知と思いますが、電電公社の DRESS、DEMOS といった加入データ通信のユーザも、いまや 700 社になろうとしていることは、まことに望ましいことだと思っております。事実、わたくしども実際使っているほうからいっても、その意義はつぎのようであると思っております。

まず第 1 に、これによって、コンピュータというのが大企業の独占ではなくなり、中堅・中小企業、さらには将来ホーム・ターミナルといえますか、一般の家庭人にも使える、いわゆる「コンピュータ・ユーティリティ」といえますか、ガス、水道、電気のように、沢山の人がコンピュータを気軽に利用していかれるという、ひとつの可能性の一端が現実に出ましたことで、その意義はきわめて大きいと思います。

第 2 は、普通誤解されていることですが、中堅企業とか、中小企業というお話が出ますと、すぐそれなら小形のコンピュータでとかいったことです。しかしそれは誤りです。中小企業でも、大企業でも、仕事の質的な面はだいたいにおいてそう違いはありません。むしろ、量の問題だと考えたほうが良いと思います。中小企業だから小さいコンピュータというんでなくて、実は大企業と同じ大きな記憶量をもったコンピュータというものが必要なわけです。ただお金がかかり過ぎ、また専門のプログラマ等をおく余裕がないだけです。

それが、この不特定多数のデータ通信システムで可能になりました。

第 3 に、普通は特殊な専門のプログラマを用意しなければ電算機は使えないというふうに考えられており、それが中小企業にとってネックでしたが、今回日本で初めてぜんぜんプログラマをおかなくても、電電公社でいっさいのプログラムを組んでくれるといったこと。これも新しい画期的な意義であると思います。

その次に、これは電話回線を使うので、全国のどんな辺鄙なところとも幅広く、しかもコンピュータの本質的特徴のリアルタイム——すぐ答えが戻ってくる——システムが安くおこなえること。これは大企業で、すでにコンピュータをもっているところですから、大いに利用価値があるわけであります。

このようにデータ通信といえますか、コンピュータ・ユーティリティは大企業、中小企業、将来は個人も皆が気やすくコンピュータを利用できるひとつの具体的なあらわれであると思います。ただ、現在このサービスを営利事業として経済的にペイさせることは、民間ではなかなかむずかしい。そういった意味で、電電公社のような公的な機関が先駆的にするということは、きわめて必要だと思っております。

もちろん、これに対してはいろいろな批判もありますけれども、わが国のコンピュータ産業の発達という面と、またユーザの利用の普及という意味で、大きな意義があるのではないかと考えているわけです。

そうは言いますが、もちろんいろいろな問題点はあります。また、共同で利用するというばあいは、や

はり専用とは違って、多くの不便な点もやむを得ないことでありましょう。幸い、本日は電電公社のその道のご専門である直接担当の部長の方々がお出でになりますし、また実際にお使いになっております DRESS、DEMOS 両方のユーザの方もお出でになっておりますので、これからしばらく、そういった点についていろいろお話ししたいと思います。

最初に、電電公社さんから、今後どういうふうに進んでいくのかについてお話をお願いします。

### 公社データ通信の計画

**近藤** いまのお話を伺っていると、どちらかといえば、公衆データ関係と伺ったんですが…。公社のデータ通信サービスというのは、大きく分けまして、不特定多数のお客さまを相手にするサービスと、特定のお客さまを相手にするサービスとあります。前者のほうを加入方式的なデータ通信サービス、後者のほうを専用方式的なデータ通信サービスというふうに、2つに大別できると思います。

ご存じのとおり、加入方式のほうには現在、DRESS、DEMOS、電話計算サービスの3つのサービスがありますし、専用方式的なシステムについては、地方銀行システム等をはじめとしまして、すでに11のシステムがサービス・インしているという状況であります。さらに、公社としては、今後とも両方の分野において、大いに皆さんのお役に立ちたいと考えております。

最近、電電公社の設備拡充として、48年から52年までの第5次5ヵ年計画が策定され、一部新聞紙上等に発表されておまして、その中にデータ通信についても触れております。これで見ますと、だいたい金額にして5,000億円相当というものが、この5ヵ年間に投資される予定になっております。これは、データ通信にかぎったことでありまして、これと関係の深い分野である画像通信等は別の予算枠になっております。

詳細は別の機会にまた譲ることにいたしまして、端末数で52年度末約2万数千ターミナルぐらいの需要を

見込んでいます。また、システムのほうでみますと、加入方式的なものと同様専用方式的な両方のシステムを合わせて約百数十システムを見込んでいます。

これらの計画を遂行するにあたって、電電公社といたしましては電気通信研究所、およびデータ通信本部等を中心にしまして、DIPS計画というものを推進しているわけです。この狙いというのは、大きく分ければ5つございます。

ひとつは、ソフトウェアとかハードウェアの標準化というものを、このシステムではかりたいということ。2番目は、オンライン用の超大形電子計算機を実用化しようということ。3番目は電子交換方式とか、あるいは新しい伝送方式などと、インターフェイスが十分合う電子計算機システムを実用化すること。4番目は信頼性の向上。最後に経済性の向上。だいたい、この5つぐらいの狙いでDIPS (Dendenkosha Information Processing System) 計画が現在進められておまして、今後DIPSを中心にしてデータ通信サービスをさらに発展させたいとわたくしたちは考えております。

当面、DIPSの導入が予定されておりますのは、東京と大阪の科学計算システム等でございまして、今後はDRESSとか、あるいは専用方式のシステムにおいても、非常に大型のものにはDIPSが採用されていくのではないかと考えております。

**塚本** 結局、加入データは45年9月東京でサービス・インしたんですが、46年に大阪、47年、今年に至りまして名古屋というような感じで進んできたわけです。また東京、名古屋、大阪につきましても、47年になりますとサービス・エリアをもっと拡げるような方向で、たとえばわたしらは近畿でございますけれども、京都とか神戸、そういうところでも、どんどん昨年の秋から販売開始して、現にお客さまに来ていただいております。

こんどの第5次5ヵ年計画では、さらに東京、名古屋、大阪ということだけでなしに、北海道から九州まで、できるだけ拡げていく。そういうような方向で、次第に広域化していくと思います。